

12月市議会 今こそ政治の責任でいのち、暮らし 守るとき

広がる住民運動と手をつなぎ、とことん論戦

日本共産党 福山市議団



土屋ともりの議員代表質問

日本共産党福山市議団は、住民運動と力を合わせ、市民の切実な願い実現のため12月定例会議会で力をつくしました。本会議の代表質問には今回、土屋ともりの議員が立ちました。

雇用

派遣切りは労働法違反、働く人の生きる希望奪う暴挙 解雇撤回、市は企業に要請を

大企業が突然、派遣労働者の雇い止めを強行し、市内でもシャープが3百人を解雇。日本共産党議員団は直ちにシャープ工場へ中止を要請しました。「利益減少」との理由ですが、今年度純利益は6百億円、貯め込み金は1兆1千億円。解雇理由は無く違法です。土屋議員は、「派遣労働者を生産の調整にすべきでない」と主張。福山市に対し、

シャープへ申し入れ



シャープ福山工場へ解雇撤回を要請する藤本衆院比例候補、辻県議、村井、高木、土屋、式部議員＝12月4日

国保

保険証取り上げは命にかかわる問題。貯め込み金10億円活用せよ 資格証の発行中止、国保税引き下げを



民主団体と市国保年金課が国保税、資格証明書、保険給付等に関し意見交換。日本共産党市議団が同席。＝11月28日

市は10月、1,982世帯に資格証明書を発行しました。保険証取り上げは命にかかわる問題です。土屋議員は、羽田市長の「資格証明書は発行しないという考え方を基本に」との9月議会答弁に背くもの指摘し、「保険証を直ちに交付せよ」と追及。市長は「受診が必要との申請を引き下げよ」と求めました。

18歳以下全員へ保険証交付

福山市は1月1日から、資格証明書発行世帯の18歳以下の子どもに保険証を交付することを決定しました。日本共産党市議団は、資格証明書の発行中止を一貫して要求。「18歳以下の子どもの無保険状態は即刻解消せよ」と議会論戦を重ねてきました。

介護

「負担軽減」は市民の願い、介護現場は深刻。長生きを喜べる社会へ 利用者負担軽減、介護労働者の待遇改善を

市の調査では、介護への要望として、1番が家族介護の負担軽減、2番が低所得者の負担軽減策充実、3番が介護サービスの量と質の充実となっています。土屋議員は、介護保険料の引き下げ、市独自の利用料負担軽減制度の創設を求めました。羽田市長は介護保険料について、「基金を投入し引き下げ」と前向きな答弁をしました。一方、市が実施してきた食費負担軽減制

の度5千円は、来年度から廃止するとしています。土屋議員は、「要望とかけ離れている」と制度を継続するよう要求しました。現在、介護事業所の多くが経営の危機に直面しています。政府の緊急経済対策に介護報酬3%引き上げが盛り込まれました。しかし、3%の報酬増分を全て給与アップに回す余裕のある事業所は多くありません。介護労働者の報酬アップに直接つながる「賃金特別加算」の実施を国に要請するよう求めました。

介護保険料引き下げ、特養ホーム増設が実現へ

福山市は09年4月から、介護保険料を引き下げ、特養ホームを増設することとしました。民主団体が署名、市長要望を行い、日本共産党市議団が議会のたびに求めてきたものです。

09年も全力で!



村井あけみ



高木 武志



土屋ともり



式部 昌子

日本共産党福山市議団
08年12月市議会報告

発行責任者:村井あけみ
福山市霞町3-4-25-401
TEL・FAX 084(922)2815
メール:info@f-jcp.com